

会計	一般会計			議案ページ	78~81		(単位：千円)	
予算	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	自治振興費		
事業名	住民総合相談経費			所管課・室	住民生活相談室			
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	302	0	0	0	0	0	0	302
前年度予算額	303	0	0	0	0	0	0	303
増 減	▲ 1	0	0	0	0	0	0	▲ 1
特定財源の 説明								
目的・期待 する効果	相談先や対処方法がわからない市民の相談事案をワンストップで受け付け、各担当部署や関係機関に適切につなぎ、課題の解決を図る道筋をつけます。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： )							
事 業 概 要	無料法律相談の開催 281千円 弁護士相談 年6回 1回あたり30分×6人 司法書士相談 年4回 1回あたり45分×4人							
主 な 事 業 費 内 訳	節番号・名称		細々節名称等				金額	
	9 旅費		職員旅費				2	
	11 需用費		事務消耗品費				5	
	13 委託料		無料法律相談委託料（弁護士年6回・司法書士年4回）				281	
	19 負担金補助及び交付金		行政相談委員協議会負担金（2人）				14	

会計	一般会計			議案ページ	120~123		(単位：千円)	
予算	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費		
事業名	生活困窮者自立支援事業			所管課・室	住民生活相談室			
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	5,752	3,713	0	0	0	0	0	2,039
前年度予算額	8,836	6,071	0	0	0	0	0	2,765
増 減	▲ 3,084	▲ 2,358	0	0	0	0	0	▲ 726
特定財源の説明	(国)生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(補助率3/4) 3,713千円							
目的・期待する効果	生活に困窮している人が生活保護に陥らないために、早期に困窮状態から脱出・自立できるように包括的かつ継続的な相談支援を行います。							
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )							
事業概要	<p>自立相談支援事業  経済的に困窮されている方(生活保護受給者除く)の困りごとの相談を受け、課題の分析を行い、個々に応じた支援計画を作成し自立の支援を行います。  生活困窮者自立支援検討委員会委員報酬 @6,000×15人×2回=180千円  自立支援相談員臨時職員賃金 1,638千円  相談員研修(東京3泊4日前期・後期)特別旅費 128千円</p> <p>子どもの学習支援事業  貧困の連鎖の防止のため高校進学に向けた学習支援と子どもの居場所づくり、高校進学者の中退防止のための支援、子どもが就学できる環境を整えるための保護者への支援など、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。  学習支援員・学習支援ボランティア謝礼及び消耗品費 557千円</p> <p>家計相談支援事業委託 1,895千円  家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、無駄な出費を抑える意識を相談者自らが持ち、家計の健全化を図ることで経済的困窮からの脱却ができるよう支援します。</p> <p>住居確保給付金 1,260千円  離職・廃業により住居を失った方又は失うおそれの高い方に、就職に向けた活動をすることなどを条件に一定期間家賃相当額を支給(大家等に代理納付)し、就職に向けた支援を行います。</p>							
主な事業費内訳	節番号・名称	細々節名称等					金額	
	1 報酬	検討委員会委員報酬					180	
	7 賃金	自立支援相談員臨時職員賃金					1,638	
	8 報償費	学習支援員謝礼・学習支援ボランティア費用弁償					539	
	9 旅費	職員旅費・相談員研修特別旅費					140	
	11 需用費	事務消耗品費・学習支援事業消耗品費・検討委員会湯茶					59	
	12 役務費	通知用通信費					41	
	13 委託料	家計相談支援事業委託費					1,895	
	20 扶助費	住居確保給付金					1,260	

会計	一般会計			議案ページ	196~197		(単位：千円)		
予算	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費者行政対策費			
事業名	消費者行政推進経費			所管課・室	住民生活相談室				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3,951	0	1,311	0	0	0	0	0	2,640
前年度予算額	3,942	0	1,302	0	0	0	0	0	2,640
増 減	9	0	9	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 消費者行政活性化交付金(補助率10/10) 1,311千円								
目的・期待する効果	<p>消費者生活における契約トラブルの相談対応を行い、消費者被害の被害回復を行います。また出前講座による消費者教育の推進と啓発等により、悪徳商法や詐欺などの金融被害や消費者被害を未然に防止します。</p> <p>多重債務の相談内容により必要に応じて弁護士や司法書士等専門家につなぎ、債務整理等により生活再建を図り、市民の健全な生活を守ります。</p>								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <p style="text-align: center;">(理由： )</p>								
事業概要	<p><b>消費者相談事業</b>  消費者生活における契約トラブルや、高齢者を狙った訪問販売や悪徳商法、またインターネットの普及により年々複雑多様化する振り込み詐欺などの相談と被害回復を行います。また借金などの相談対応により、必要に応じて弁護士や司法書士等専門家による債務整理につないだり、市民の資産を守るための支援をします。  消費生活専門相談員嘱託職員賃金 2,640千円  消費者相談員研修旅費・研修負担金 111千円  消費生活相談員支援アドバイザー料 684千円</p> <p><b>消費者教育推進事業</b>  消費者被害に遭いやすい高齢者や知的障がい者(児)を対象に出前講座を開催します。また学童期の子ども向けにお金やものの大切さ、資源やエネルギー、食品表示など賢い消費者になるための学習会を展開します。  消費者学習会講師・消費者モニター謝礼 260千円  消費者教育啓発資材 246千円</p>								
主な事業費内訳	節番号・名称	細々節名称等							金額
	7 賃金	消費生活相談員嘱託職員賃金							2,640
	8 報償費	消費者学習会講師謝礼・消費者モニター謝礼							260
	9 旅費	職員旅費・相談員研修特別旅費							101
	11 需用費	消費者教育啓発資材等							246
	12 役務費	消費者モニター通信用切手代							10
	13 委託料	消費生活相談員支援アドバイザー弁護士委託							684
	19 負担金補助及び交付金	研修参加負担金							10